

# 一般質問

## 市政全般にわたり16人の議員が質問 (要旨を掲載)

### 給食食材の放射性物質濃度測定を



沖永 明久 議員《市民連合》

成長期の子どもたちにとり、放射性物質を体内にとり込んで、放射性物質を体内にとり込んでしまう内部被曝は最大限回避すべきです。先日、政府の暫定規制値を超える放射性物質が検出された牛肉が本市の学校給食に使用されていた可能性が高いことが明らかになりました。子どもたちの食の安全を考えるならば、市の施策として小学校、保育園の給食食材の放射線物質濃度の測定を行なうべきだと考えますが、見解を求めます。

### 教育長 暫定規制値を上回る食品については食用に供されることがないように出荷規制等が国の責任においてしっかりと行なわれています。市場に流通している食材は検査

されていると思っております。【再質問】「市場に流通しているものは安全だ」ということですが、今回暫定規制値を超えた牛肉は市場に流通していたものです。また、東北、関東など14都道府県の約100市町村で収穫された農作物が7月末時点で一度も検査されていないことが明らかになっており、市場に流通しているものは安全という前提が崩れているのではないかと思います。改めて見解を伺います。

### 地域防災計画の見直しに合わせ業務継続計画の策定が急務



沖本 浩一 議員《市政クラブ》

東日本大震災を受け地域防災計画は変革期を迎えている。地方自治体として真に使命を果たしていくにはより総合的な仕組みが必要であり地域防災計画の見直しと合わせて業務継続計画(BCP)の策定が急務である。その中でもI

CT部門の業務継続計画が策定・運用されれば、災害発生時情報システムを利用できる確率が高くなり適切かつ迅速な災害対応が可能だ。地域防災計画、一般的な業務継続計画、ICT部門の業務継続計画の策定は地方自治体の災害

対策における三種の神器として取り組まなければならないと考える。本市としての考えを伺いたい。

市民部長 本市として現在地域防災計画の見直しを図るとともに、業務継続計画の策定も不可欠であると認識し、その策定を考えています。地域防災計画は基幹的な計画、業務継続計画は地域防災計画と整合性を確保し実践的な位置づけとして考えております。

### 消防庁舎建設計画について問う



池田 徳晴 議員《市政クラブ》

消防通信指令業務の共同運用と共同整備について、座間市、海老名市、綾瀬市の3市で合意がなされた今日、消防庁舎建設について具体的な検討が急務だと思えます。庁舎建設に関し抜本的な改善を図り、消防という職種の特殊性や変動的な勤務に伴う組織の見直し、市民にわかりやすく安心感を与える時代に合った消防力の構築、職員が持つべき能力・技術を十分発揮できる職場環境の整備、施設の改善、職員同士の協調性や意思疎通の向上、また消防に関する複雑で多くの課題に取り組む絶好の機会であり、どのような施設を盛り込むのか、またそのスケジュールを

置つけとして考えております。総務部長 非常時の優先業務を実施・継続させるためには、その業務を支える情報システムやネットワーク等が稼働していることが必要不可欠であると考えています。地域防災計画や一般的な業務継続計画と整合性をとりながらICT部門の業務継続計画を策定していきたいと考えております。

### 防災資機材の利活用と市道5号線の歩道拡幅を!



伊藤 正 議員《政和会》

防災資機材等整備事業について伺います。現在配備されている資機材の中には初期に配備されたものも多くあり、地域の訓練には組み立てが難しく時間がかかるため敬遠さ

れ、実施されずにいるものもあると思われ、災害時にも簡単に利用可能な新しい資機材の配備が必要だと思えますが、当局の考えを伺います。次に、相武台地域にある市

道5号線バリアフリー化について伺います。市道5号線は駅前から相武台コミュニティセンターに曲がる信号までは拡幅整備され、広々とした歩道を安心して歩くことができると聞いています。しかし、その先の狭小な歩道は危険を感じます。早急に歩道の拡幅を望みます。予定されている計画の見直しなどについて伺います。

市民部長 現在配備している資機材が使用可能な状態であれば、現在のところ交換する考えは持ち合わせておりません。自主防災組織の講習などの機会等に合わせ、私どもが積極的に出向き、使用方法などを習得していただくよう努めていきたいと思っております。

### 小児医療費助成制度の拡充を



小野 たづ子 議員《公明党》

本市では、小児医療費の助成は現在、対象年齢が小学3年生まで実施されています。少子化が進み、子育て支援として、対象年齢の拡充が望まれており、全国的にも、県下市町村においても対象年齢を中学校卒業まで、あるいは小学校卒業までとする自治体もふえてきました。

近隣市が子育て支援として、対象年齢の拡充を図り助成の充実を力入れる中、本市としても小学校卒業まで対象年齢の拡充を図る必要があると思えますが、市長の所見を伺います。

特に県央では、海老名市を始め、厚木市でも対象年齢が中学校卒業までとなり、大和市では小学校卒業まで拡充がされました。綾瀬市では現在小学3年生までの助成ですが、小学校卒業までに拡充することを検討中とのことですが、本来、生まれたところ、住むところによって、医療費助

市長 財政的な対応を講じる際には、全体の中でどれをプライオリティーづけをするのかというので、差があるのは当然理解をしておりますが、現状、ほかの優先順位を考えた中で、もうしばらくお待ちいただきたいというのが率直な気持ちでございます。

### 病床過剰地域の指定解除に向けた取り組みを推進せよ!



木村 正博 議員《公明党》

本市においては救急搬送の7割を超える患者が市外に搬送されており、県央医療圏の中でも病床数が偏在している

実態があります。その解消のためには病床規制を見直し、本市に病院誘致を実現すること(5面へ続く)

## 議会日誌

- 8 4 上沢議員市町村議会議員特別セミナー：滋賀県大津市(15)
- 8 稲垣議員市町村議会議員議会研修：滋賀県大津市(12)
- 11 厚木基地周辺市議会基地対策協議会行政視察：岐阜県各務原市航空自衛隊岐阜基地(12)
- 17 基地対策特別委員会要請行動・行政視察：防衛省南関東防衛局横須賀市、米軍横須賀基地
- 9 2 26 議会運営委員会
- 8 3 3 第3回定例会本会議
- 9 2 26 第3回定例会本会議
- 12 3 3 第3回定例会本会議
- 14 企画総務常任委員会
- 15 健康福祉常任委員会
- 15 教育市民常任委員会
- 16 都市環境常任委員会
- 16 基地対策特別委員会
- 22 議会運営委員会
- 29 第3回定例会本会議
- 6 5 議会運営委員会
- 10 5 全国都市問題会議：鹿児島県鹿児島市(17)
- 11 公明党行政視察：福岡県大牟田市・山口県下関市・宇部市(13)
- 12 全国市議会議長会研究フォーラム(議長、神奈川ネット出席)：青森県青森市(13)
- 17 政和会行政視察：沖縄県北谷町、航空自衛隊那覇基地ほか(19)
- 18 高座清掃施設組合議会第2回臨時会
- 19 公明党行政視察：相模原市議会
- 24 議会運営委員会
- 25 代表者会議
- 26 神奈川県市議会議長会定例会・正副議長研修会：伊勢原市
- 27 新潟県妙高市議会行政視察来庁代表者会議
- 31 第1回臨時会本会議
- 1 1 第1回臨時会本会議
- 2 第1回臨時会本会議
- 7 企画総務常任委員会
- 8 健康福祉常任委員会
- 8 教育市民常任委員会
- 9 都市環境常任委員会
- 9 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会：東京都昭島市
- 10 企画総務常任委員会
- 10 健康福祉常任委員会
- 11 教育市民常任委員会
- 11 都市環境常任委員会